

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市体育協会		
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 篠田 昭	電話番号	025-266-8250
	新潟市長	ホームページ	http://www.niigatashi-taikyo.com/
市所管課	スポーツ振興課	電子メール	info@niigatashi-taikyo.com
基本財産 (基本金)	500,500 千円	設立年月日	昭和42年9月1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	500,500 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその周辺の地域におけるスポーツの普及振興に関する事業を行い、市民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うことに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 ・このために「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。 		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
講習会・研修会			運動を通しての健康づくりに関する取り組みの一助とするとともに、機運の醸成を図ることを目的とし、全市民を対象に講習会、研修会を開催するほか、競技種目指導者の育成を行うために講習会、研修会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	223	98	79	300
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民スポーツ講習会参加者数 ※H27年度から「主催事業:体育の日」の一部を掲載	計画	人		150	150	1,000	1,500
	実績			112	1,450	1,740	
スポーツ指導者等研修会参加者数	計画	人		100	100	100	100
	実績			60	29	70	

事業名 ②			事業概要				
主催(共催)事業			新潟市並びに当協会や関係団体が主催・共催となり、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を目的として、各種大会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	3,702	3,568	3,506	3,760
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民総合体育祭参加者数	計画	人		17,000	17,000	16,000	17,000
	実績			17,377	15,618	17,807	
市民サッカー大会参加者数	計画	人		1,100	1,100	1,100	1,200
	実績			1,150	1,250	1,250	
市民綱引き大会参加者数	計画	人		800	700	750	700
	実績			669	733	633	
市民ゴルフ大会参加者数	計画	人		200	300	200	300
	実績			366	336	304	
「体育の日」イベント参加者数	計画	人		2,000	2,000	2,000	2,000
	実績			1,150	2,200	2,250	

事業名 ③			事業概要				
ジュニア強化事業			競技水準向上のため、ジュニア強化事業に関わる経費を助成し、加盟競技団体が行うジュニア層の育成強化等の事業に寄与する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	8,472	8,950	8,600	8,700
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ジュニア強化事業実施団体数	計画	団体		24	27	27	27
	実績			24	27	27	
ジュニアアスリート育成事業(実施数) ※H28年度よりいがたスーパージュニア育成事業に切り替え	計画	事業		3	5	2	2
	実績			3	5	2	

事業名 ④			事業概要				
スポーツ少年団普及育成事業			スポーツを中心とした活動を通じて、子どもたちの健全育成や地域内の交流の活性化及び生涯を通じてスポーツを楽しむ基盤をつくる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	68	26	21	135
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指導者及び団員数	計画	人		2,500	2,500	2,500	2,500
	実績			2,553	2,525	2,482	

事業名 ⑤			事業概要				
助成事業			スポーツの普及振興並びに、その健全な発展を図ることを目的としたスポーツ大会に要する経費を助成する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,150	480	270	120
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大会参加者数			計画	6,000	4,000	3,500	2,300
			実績	5,280	3,337	3,132	

事業名 ⑥			事業概要				
表彰			年間を通して顕著な活躍をおさめたジュニア選手に対し、表彰を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	450	344	350	500
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ジュニア表彰者数			計画	80	80	70	60
			実績	61	62	56	

事業名 ⑦			事業概要				
国際交流事業			加盟団体が友好親睦及び競技力向上のために開催するイベントに対し支援を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	120	12	26	100
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支援件数			計画	3	2	2	2
			実績	4	1	2	

事業名 ⑧			事業概要				
広報活動			会報誌の発行とホームページの活用により、本会活動と取り組みの周知拡大と協会内外の情報交換の迅速化を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	538	354	374	460
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ホームページアクセス数 ※H26年度途中から解析ソフト変更			計画	180,000	20,000	35,000	25,000
			実績	97,158	31,491	23,452	

事業名 ⑨			事業概要				
区体育協会支援事業			地域に密着したスポーツ振興の中核となる区体育協会の運営費用を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	5,407	5,416	4,888	4,855
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大会等参加者数合計			計画	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	41,500	41,000	41,500	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	27	27	28	27
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員〇B	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	26	26	27	26
市兼任	4	4	4	4
市職員〇B				
他団体兼任				
その他	22	22	23	22
職員数	4	4	4	4
常勤	0	0	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B				
プロパー職員			1	1
他団体からの派遣				
非常勤	4	4	3	3
市兼任	2	2	1	1
市職員〇B				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み			プロパー職員の採用に伴う市職員の引き上げ	

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職			
	一般職	4	4	4
	合計	4	4	4
年齢構成	20代以下	1	1	2
	30代			
	40代			
	50代	3	2	1
	60代以上		1	1
	合計	4	4	4

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	4,532	4,528	7,637	8,694
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,532	4,528	3,569	3,615
常勤	4,532	4,528	3,569	3,615
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	4,068	5,079
常勤			4,068	5,079
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,532	4,528	3,569	3,615
常勤職員	0	0	4,068	5,079
見直し等の取り組み	職員給与等は、全額市から支給	同左	同左（プロパー職員給与は市補助金で対応）	同左

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	27,005	26,907	31,301
	基本財産運用益	6,000	5,970	4,950
	特定資産運用益			
	受取会費	1,857	1,818	1,916
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	18,874	18,854	23,850
	その他経常収益	274	265	585
	経常費用	30,161	28,818	30,883
	事業費	23,858	22,869	24,775
	公益目的事業費	23,858	22,869	24,775
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	6,303	5,949	6,108
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 3,156	▲ 1,911	418
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 3,156	▲ 1,911	418
	経常外収益	0	0	0
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,156	▲ 1,911	418	
一般正味財産期首残高	8,398	5,242	3,330	
一般正味財産期末残高	5,242	3,331	3,748	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500	
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	505,742	503,831	504,248	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	4,532	4,528	7,637
役員分	4,532	4,528	3,569
職員分	0	0	4,068

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	505,954	504,074	504,493
	流動資産	5,454	3,574	3,993
	現金預金	5,454	3,574	3,993
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	212	243	245
	流動負債	212	243	245
	短期借入金			
	その他流動負債	212	243	245
	固定負債	0	0	0
長期借入金				
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	505,742	503,831	504,248
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	5,242	3,331	3,748
	代替基金			
その他一般正味財産	5,242	3,331	3,748	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		505,954	504,074	504,493

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	18,874	18,854	23,350
補助金	18,874	18,854	23,350
事業費補助金	10,370	10,370	10,370
運営費補助金	8,504	8,484	12,980
設備投資に係る補助金			
負担金	0	0	0
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

市からの補助金と基本財産運用益を除く収入は、50団体の会費と賛助会費が主であり、予算の10%にも満たない現状である。経済状況の厳しい中での会費等の増額は見込めず、公益目的事業が主であり収益事業もないことから市からの財政支援に頼らざるを得ない。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	505,742	503,831	504,248
公益目的保有財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	5,242	3,331	3,748

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益		▲ 3,156 千円	▲ 1,911 千円	418 千円
自己資本比率	純資産	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	2572.6 %	1470.8 %	1629.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.0 %	99.3 %	99.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	5,242 千円	3,331 千円	3,748 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	79.1 %	79.4 %	80.2 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	4.55	6.87	6.61
	遊休財産額			
資金運用	● 有 ○ 無 （基本財産としての 有価証券の保有）	→		① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○
				② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○
				④ 元本割れのリスクはない。 ○

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0 %	0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	69.9 %	70.1 %	74.6 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	31.5 %	31.5 %	41.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	0 千円	0 千円	0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 789 千円	▲ 478 千円	105 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	20.9 %	20.6 %	19.8 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,576 千円	1,487 千円	1,527 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	16.8 %	16.8 %	24.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	100.0 %	100.0 %	46.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔将来構想〕 計画期間 平成27年度～ 34年度
概要・数値目標	
(公財)新潟市体育協会の更なる発展を目指し「夢・理想・使命」を掲げ、今後10年を展望した「将来構想」を策定した。4つの重点目標(①選手強化 ②スポーツの普及振興 ③組織基盤の確立 ④体協会館の設置検討)の実現を目指して、今年度策定の実施計画に基づき、計画の進行管理に努める。	
● 無	

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
● 有	依頼時期 平成24年度～ 依頼先職種〔 税理士法人 〕
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 23年度～ 〔 公益法人の会計基準に準じた事務処理の改善、実施 〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔 公益法人対象セミナー 〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況																															
● 有	策定時期 13年度～ 規定名称 〔 公益財団法人新潟市体育協会情報公開規程 〕																														
● 無	未整備理由 〔 〕																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>定款等</td> <td>20年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>20年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>20年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員報酬</td> <td>24年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業報告</td> <td>20年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>正味財産増減計算書</td> <td>24年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>24年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業計画書</td> <td>20年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>予算概要</td> <td>20年度～</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載			●	定款等	20年度～	●	事業内容	20年度～	●	役員名簿	20年度～	●	役員報酬	24年度～	●	事業報告	20年度～	●	正味財産増減計算書	24年度～	●	貸借対照表	24年度～	●	事業計画書	20年度～	●	予算概要	20年度～
団体ホームページ掲載																															
●	定款等	20年度～																													
●	事業内容	20年度～																													
●	役員名簿	20年度～																													
●	役員報酬	24年度～																													
●	事業報告	20年度～																													
●	正味財産増減計算書	24年度～																													
●	貸借対照表	24年度～																													
●	事業計画書	20年度～																													
●	予算概要	20年度～																													

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
賛助会員の増加やバナー広告の募集による収入拡大。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		賛助会員の新規獲得に向けて加盟団体に協力要請を行ったほか、企業に直接訪問することで、会員の拡大を図り平成28年度は前年に比べ約10万円の収入増となった。また、次年度予算獲得に向けて企業協賛の提案書を作成して積極的に営業を行った。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		主催事業への企業協賛について、29年度に3～4社の協賛が見込まれることから、企業のメリットを追求した企画書を提案し、引き続き企業訪問のなかで収入の拡大を図る。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	賛助会員		募集	募集	募集	募集	
	企業協賛等		募集	募集	募集	募集	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
成果指標	協賛金額(千円)	計画	300	800	950	1100	
		実績	324				
	賛助会費(千円)	計画	900	1,000	1,100	1,200	
		実績	946				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
財政基盤の確立に向けた自主財源確保等の取組及び効率的な事業運営のための各種事業の見直し。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		自主財源確保に向け、協会主要事業の「健康・体力づくりのつどい」について、28年度スポーツ振興くじ(toto)助成の申請を行い、財源確保に努めた。また、各事業の見直しを行い経費削減に努めた。					
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		市の補助金の増額が見込めない中で、引き続きスポーツ振興くじ助成の活用や企業協賛等の活動強化を図り、安定した事業運営を目指す。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	財源確保		計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	協賛金額(千円)	計画	300	800	950	1100
実績			324				
賛助会費(千円)		計画	900	1,000	1,100	1,200	
		実績	946				

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア層の競技力向上や選手育成の取組継続。						
改善・対応区分		●	A	B	C	D E
前年度の改善・対応内容		本市からオリンピック等の国際大会で活躍する選手の輩出に向けたジュニア強化策として、平成28年度より「にいがたスーパージュニア育成事業」を実施した。オリンピック選手等を講師に招き、年間を通じて継続的な強化を図った。（ボクシング・柔道の2種目）				
③ 今後の具体的な改善・対応方針等		ヒアリング等を通じて事業の効果を検証し、2020年東京オリ・パラに向け競技団体と連携しながら事業を推進していく。				
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		事業の実施・検証	事業の進行管理	事業の進行管理	事業の進行管理	事業の進行管理
③ 今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		強化指定選手の全国大会入賞者数	計画 6	8	9	10
		実績	8			
		計画 実績				

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項						
市主催事業の受託可能性も含め、収益事業を検討し、自主財源確保を目指して欲しい。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	大規模スポーツイベント（新潟シティマラソン・大相撲巡業）について調査検討し、所管課と協議したが、赤字リスクや事務局の人員不足等の理由により実施に至らなかった。そのため、リスクの少ないスポーツ振興くじ助成金の活用や企業協賛の取り組みを実施した。					
今後の具体的な改善・対応方針等	収益事業の実施にはリスクがついて回るため、所管課との協議が必要。そのため、各種助成金の活用や企業協賛等の取り組みを強化していく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
工程	財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	収支差額 ※H29年度は体協50周年記念事業実施	計画 ▲1,665千円 実績 418千円	計画 ▲2,000千円	0千円	0千円	

改善指示事項							
自主財源確保の取組及び事業実施の見直しについては、取組む内容と目標値について所管課と協議が必要である。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	財源確保について協議を行い、事業の見直しとして前年度は区体協補助金や大会助成金等の削減を図った。また、オリンピック支援自販機の設置（売上の一部を寄付金収入とする）や既存の主催事業におけるスポーツ振興くじ助成金の活用など自主財源確保に努めた。						
今後の具体的な改善・対応方針等	今後、さらに市補助金の削減が予想されるため、安定した組織運営のための財源を確保する必要がある。そのため、企業協賛・新規賛助会員の獲得に向けた取り組みを強化する。						
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	自主財源確保の取組	所管課との協議	目標金額の設定 行動計画の策定	計画の実施	計画の実施		
	事業の見直し	所管課と協議	事業の進行管理	事業の進行管理	事業の進行管理		
成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	収支差額 ※H29年度は体協50周年記念事業実施	計画 ▲1,665千円 実績 418千円	計画 ▲2,000千円	0千円	0千円		

改善指示事項							
収益事業を実施せず、企業協賛等で自主財源を確保するならば、目標金額を設定し、達成に向けて具体的な行動計画を策定する必要がある。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		財団でかかえる主催事業について、協賛の可能性を調査・検討した。その中で協賛メリットが大きいと思われる事業について、提案書を作成して営業を行った。					
今後の具体的な改善・対応方針等		個々の主催事業について目標協賛額を設定し、協賛の可能性がある企業について調査を行い、担当者を決めて営業を行う。また、当協会と取引のある企業についてリストアップし、新規賛助会員の獲得に努める。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		自主財源確保の取組	所管課との協議	目標金額の設定 行動計画の策定	計画の実施	計画の実施	
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		協賛金額 (千円)	計画 300	実績 800	950	1100	
	賛助会費 (千円)	計画 900	実績 1,000	1,100	1,200		
		324					
	946						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	近年、低金利による基本財産運用収入の減少や、市の厳しい財政状況のなかで補助金の維持確保に苦慮している。今後は、既存事業の継続性や根本的な見直しも検討し安定的な事業運営を目指す。そのためにも主催事業への企業協賛・賛助会員の拡大に努め、自主財源確保の取り組みを積極的に推進する。
団体の自立性	中長期計画「将来構想」の目標達成に向け、これまで課題であったプロパー職員1人を雇用することができた。今後は、市主催事業の受託可能性も含め組織の人員体制（プロパー職員の増員含む）を主管課と協議するとともに、長期的視野に立ったマネジメントを行い、専門性を生かした自主事業に取り組んでいく。
経営の効率性・適正性	所管課・区体育協会等との役割を明確にし、事業の効率化と組織の連帯強化を図る。また、各種事業内容（ジュニア強化費の配分、大会助成金、表彰制度）を見直し、効率的な事業運営を行う。
その他	夢・理想・使命を掲げて策定した「将来構想」の最重点目標である、新潟市からのオリンピック選手輩出に向けた取り組みとして、ジュニア選手の強化を積極的に推進していく。
総括的な所見	
「将来構想」の核ともなる「市民スポーツ活動の普及振興」「競技水準の向上」「組織・財政基盤の確立」の3つを柱として公益目的事業を積極的に推進していく。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	平成26年度に中長期計画「将来構想」を策定し、平成27年度には同計画の実施計画を策定。平成28年4月よりプロパー職員の雇用を行い、スポーツ振興くじ助成の活用や、オリンピック支援自販機の設置など、課題の解決に向け一歩ずつ着実に取り組んでいる。
課題及び改善すべき事柄	基本財産運用収入の増減により収支が左右されているので、事業を実施するにあたり企業協賛や賛助会員の拡大に努め、可能な限り補助を受けなくて済むよう、安定的な収入確保が課題。 また、平成28年度から採用したプロパー職員の育成に努め、団体の自立性を高めることに期待する。
今後の指導方針	財政基盤の確立が大きな課題であり、収益事業など自主財源確保についての検討と併せ、効率的な事業運営のための各種事業の見直し等について検討・協議を継続していく。また、厳しい経営状況のなかではあるが、オリンピック等を見据えたジュニア強化等については、今年度からの新たな取組の実施状況等も見ながら、取組拡大に向けた検討・協議も行っていく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア層の競技力向上や選手育成の取組継続。
②	財政基盤の確立に向けた自主財源確保等の取組及び効率的な事業運営のための各種事業の見直し。
③	プロパー職員の育成による団体の自立性の向上。